

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富田 淳一

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北 沢 浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 千葉(043)259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北 沢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	53,240,905	53,521,766	52,544,015	61,516,502	64,822,946
経常利益 又は経常損失() (千円)	397,313	1,822,049	2,354,451	1,482,452	1,635,796
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,348,709	642,949	2,294,388	392,773	316,805
純資産額 (千円)	7,402,668	7,841,705	9,949,734	9,959,168	10,437,132
総資産額 (千円)	45,346,608	41,919,332	43,024,617	49,727,784	49,858,256
1株当たり純資産額 (円)	110.01	116.65	147.82	148.15	155.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.90	9.56	33.97	5.84	4.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	18.7	23.1	20.0	20.9
自己資本利益率 (%)		8.4	25.7	3.9	3.1
株価収益率 (倍)		12.4	8.2	46.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,891,258	5,804,148	6,876,284	2,259,105	1,514,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,882,253	2,205,019	2,407,721	4,141,730	3,046,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,539	3,540,258	3,446,031	348,432	927,567
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,021,468	3,017,949	3,955,174	2,395,936	1,888,957
従業員数 (名)	3,168	3,158	3,452	3,991	3,308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	38,880,111	38,607,982	36,829,353	38,453,463	40,226,008
経常利益 又は経常損失() (千円)	55,428	1,592,492	2,394,042	2,058,478	1,992,281
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,994,366	755,847	1,727,582	2,104,551	953,700
資本金 (千円)	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585	5,654,585
発行済株式総数 (株)	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522	67,299,522
純資産額 (千円)	7,229,942	8,024,109	9,829,604	11,632,764	10,469,051
総資産額 (千円)	36,707,603	33,710,765	33,507,377	35,273,500	34,545,794
1株当たり純資産額 (円)	107.44	119.30	146.03	173.05	155.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.64	11.24	25.54	31.30	14.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.7	23.8	29.3	33.0	30.3
自己資本利益率 (%)		9.9	19.4	19.6	
株価収益率 (倍)		10.6	11.0	8.8	
配当性向 (%)			11.7	9.6	
従業員数 (名)	345	322	314	326	342

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期及び第67期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。なお、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用者数の外書記載を行っておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年10月 自動車部品、その他ゴム製品の製造会社として、東京都江戸川区平井に鬼怒川護謨工業株式会社を創立。資本金7万円。
- 昭和36年7月 鬼怒川ゴム工業株式会社と商号変更。
- 昭和37年5月 千葉県千葉市に千葉工場新設、操業開始。
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年5月 本店所在地を千葉市に移転。
- 昭和41年12月 名取ゴム工業株式会社を合併。
- 昭和42年7月 輸出用ゴム玩具及び水中スポーツ用品部門を鬼怒川パシフィック(株)へ営業譲渡。
- 昭和46年3月 台湾桃園県に現地資本と合併で中光橡膠工業股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和46年3月 栃木県真岡市に真岡工場新設、操業開始。
- 昭和52年3月 大分県中津市に九州工場新設、操業開始。
- 昭和52年10月 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和55年5月 関連企業3社との共同出資によりナリタ合成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和55年5月 千葉県千葉市に子会社コオニ運輸(株)(現・ケイジー物流(株))を設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年8月 CKRインダストリーズ・インク(平成13年1月よりTEPRO, INC.に商号変更)をテネシー州ウインチェスター市に設立。(現・連結子会社)
- 平成4年1月 福島県郡山市に子会社(株)郡山キヌガワを設立。
- 平成5年4月 (株)嶋田チャンネル製作所の全株式を取得。
- 平成5年8月 当社子会社中光橡膠工業股份有限公司が、香港に全額出資子会社「星光橡膠発展有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 星光橡膠発展有限公司が、中国天津市に現地資本と合併で「天津星光橡膠有限公司」を設立。(現・関連会社)
- 平成8年8月 星光橡膠発展有限公司が、中国福州市に全額出資子会社「福州福光橡膠有限公司」を設立。(現・連結子会社)
- 平成9年9月 千葉工場閉鎖・跡地売却。
- 平成9年9月 (株)郡山キヌガワを解散、郡山工場として操業。
- 平成11年9月 東洋ゴム工業(株)と資本・業務提携契約を締結。
- 平成12年3月 千葉市稲毛区に子会社(株)キヌテックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 タイ国に合併子会社キヌガワタイランド CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年9月 国内3工場(郡山、九州、真岡)を生産委託会社として分社化し、福島県郡山市に(株)キヌガワ郡山、大分県中津市に(株)キヌガワ大分、栃木県真岡市に(株)キヌガワ防振部品及び(株)キヌガワブレーキ部品を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年4月 佐藤ゴム化学工業(株)に(株)嶋田チャンネル製作所を合併。
- 平成16年1月 山口県周南市に子会社エスイーシー化成(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年5月 帝都ゴム(株)の株式を追加取得。(現・連結子会社)
- 平成17年6月 八洲ゴム工業(株)の株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成17年7月 天津星光橡膠有限公司の持分を一部譲渡により持分法適用関連会社へ異動。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社で構成されており、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

なお、日産自動車㈱はその他の関係会社であり、主要な得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

車体部品部門..... 子会社の㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、佐藤ゴム化学工業㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

在外子会社TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司、福州福光橡塑有限公司、キヌガワタイランドCO., LTD. 及び関連会社の天津星光橡塑有限公司が、現地において製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

防振部品部門..... 子会社の㈱キヌガワ防振部品、ナリタ合成㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

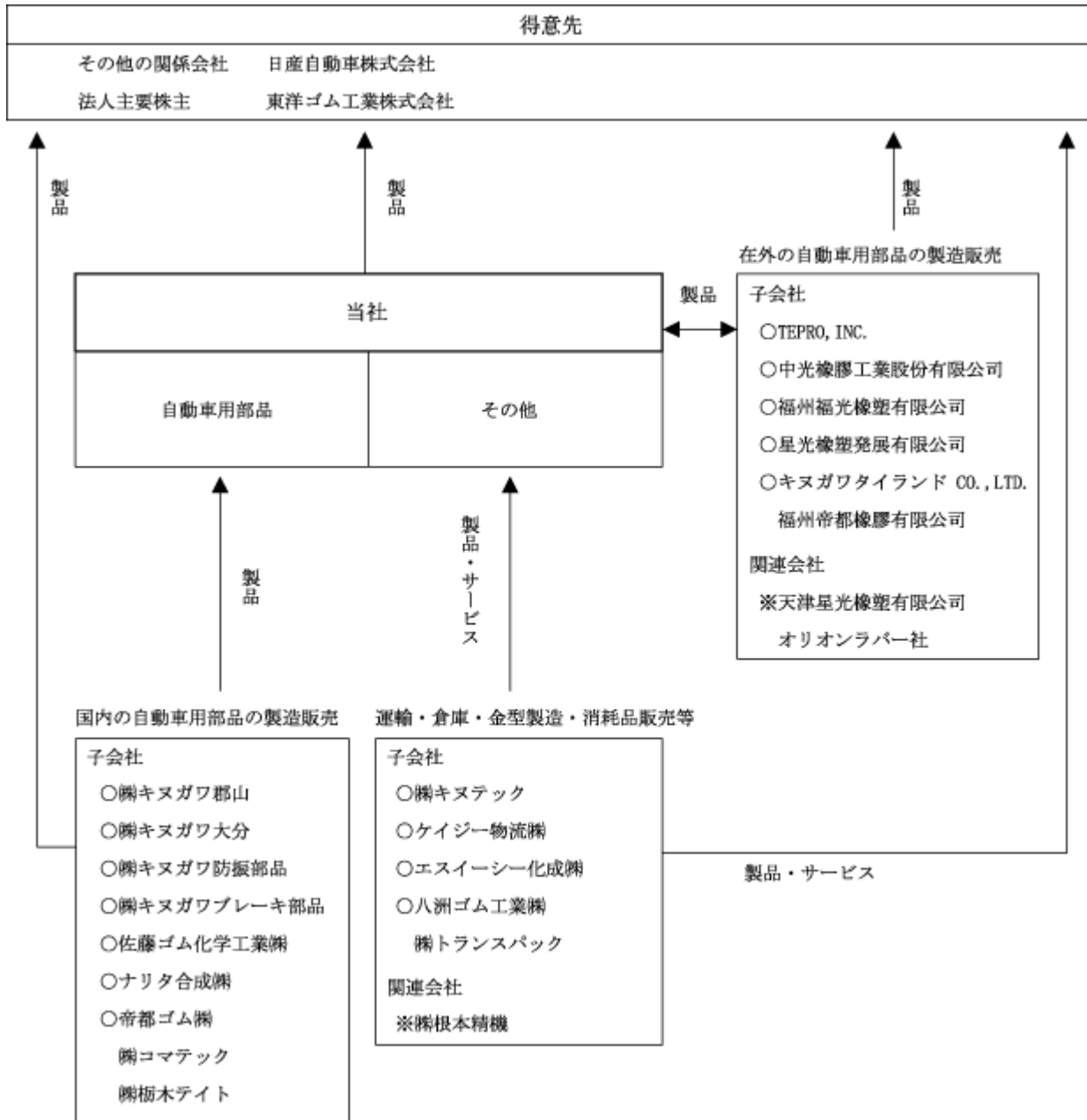
在外子会社中光橡膠工業股份有限公司が、現地において製造販売しております。

ブレーキ部品部門..... 子会社の㈱キヌガワブレーキ部品及び帝都ゴム㈱で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

その他製品部門..... 子会社の佐藤ゴム化学工業㈱が建材の製造販売、エスイーシー化成㈱がゴム精練生地 of 製造販売、八洲ゴム工業㈱が建設機械用部品の製造販売を行っております。

その他事業部門..... 子会社のケイジー物流㈱が荷役、保管及び輸送業務を行い、㈱キヌテックが金型・治工具の製造販売、関連会社の㈱根本精機が機械設備の製造販売等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

- (注) 1 八洲ゴム工業(株)の全株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。
 2 天津星光橡塑有限公司は、平成17年7月1日付で連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		役員の兼任		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) ㈱キヌガワ郡山 (注) 2	福島県 郡山市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託
㈱キヌガワ大分	大分県 中津市	100,000	車体部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託
㈱キヌガワ防振部品	栃木県 真岡市	100,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託
㈱キヌガワブレーキ部品	栃木県 真岡市	100,000	ブレーキ部品部門	100.0		兼任 1	兼任 2	当社製品の製造委託
佐藤ゴム化学工業㈱	千葉県 成田市	100,000	車体部品部門 その他製品部門	100.0		兼任 1	兼任 1	当社製品の製造委託
ナリタ合成㈱	千葉県 成田市	70,000	防振部品部門	100.0		兼任 1	出向 1	当社製品の製造委託 債務保証
帝都ゴム㈱ (注) 5	埼玉県 入間市	533,085	ブレーキ部品部門	67.0			兼任 1	当社製品の製造委託
ケイジー物流㈱	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0			兼任 1	当社製品の運輸・ 倉庫業務委託 消耗品の購入
㈱キヌテック	千葉市 稲毛区	100,000	その他事業部門	100.0		兼任 1	兼任 1	金型・治工具の購入
エスイーシー化成㈱	山口県 周南市	100,000	その他製品部門	100.0			出向 1	ゴム精練生地の購入
八洲ゴム工業㈱	埼玉県 越谷市	80,000	その他製品部門	100.0		兼任 1	兼任 3 出向 1	建設機械用部品等の 製造・販売
TEPRO, INC. (注) 2, 6	米国 テネシー州 ウインチェ スター市	千US \$ 40,000	車体部品部門	100.0			兼任 1 出向 2	技術援助 債務保証
中光橡膠工業股份有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 261,004	車体部品部門 防振部品部門	75.6			兼任 1 出向 1	技術援助 債務保証
星光橡膠發展有限公司 (注) 3	中国 香港	千HK \$ 56,456	中国の子会社の 持株会社	100.0 (100.0)				中国における子会社 への投資
福州福光橡膠有限公司 (注) 2, 4	中国 福州市	千RMB 68,509	車体部品部門	98.4 (71.7)			兼任 1 出向 2	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
キヌガワタイランド CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	千バーツ 100,000	車体部品部門	79.0 (4.0)			兼任 1 出向 1	当社製品の製造委託 技術援助・債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱根本精機	千葉市 稲毛区	32,000	その他事業部門	25.0			兼任 1	機械設備の購入
天津星光橡膠有限公司	中国 天津市	千RMB 67,497	車体部品部門	49.0 (42.0)			兼任 1 出向 2	技術援助
(その他の関係会社) 日産自動車㈱ (注) 5	横浜市 神奈川区	(百万円) 605,813	自動車及び自動車 部品の製造・販売		20.4			当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社は、㈱キヌガワ郡山、TEPRO, INC.、中光橡膠工業股份有限公司及び福州福光橡膠有限公司であります。

3 星光橡膠發展有限公司は、中光橡膠工業股份有限公司が100%出資した子会社であります。

4 福州福光橡膠有限公司は、星光橡膠發展有限公司が71.7%、当社が26.7%出資した子会社であります。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 TEPRO, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の占める割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車体部品部門	2,149
防振部品部門	217
ブレーキ部品部門	314
その他製品部門	288
その他事業部門	173
管理部門	167
合計	3,308

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ683名減少しておりますが、主として天津星光橡塑有限公司が、連結子会社から持分法適用関連会社になったことによるものであります。
- 3 当連結会計年度から建材その他部門とその他事業部門の区分を見直し、また、建材その他部門の表示をその他製品部門に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342	42.3	17.9	5,856

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。
- 2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は部品関連労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を通じ、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は相互信頼の精神で生産性向上に協力しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

自動車部品業界におきましては、自動車メーカーのグローバル生産は一段と加速しており、それに伴う受注・生産活動での競争は熾烈化を極めております。

このような状況のなか、当社は静寂性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性向上等、数々の新材料や新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

また、地球環境保護等の社会的な責任に応えるため、有機溶剤を使用しない塗料や接着剤の開発、リサイクルを前提とした高機能性樹脂材料の開発を進めております。

これらの独自技術は、当社の非自動車戦略製品である「O A ・ I T 機器用ゴムローラー部品」などの高性能化やコストダウンにも応用されております。

この結果、国内では販売価格の低下はあるものの得意先の新車投入効果による生産の拡大、新規自動車メーカーへの拡販、また海外では米国・アセアンの自動車生産の増加に伴う売上高の増加などにより、当期の連結売上高は648億2千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

部門別の売上高は、車体部品は連結子会社の減少により317億8千4百万円（前年同期比3.2%減）、防振部品は受注の増加により116億1千3百万円（前年同期比6.5%増）、プレーキ部品は受注の増加により138億8千5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度からポストNP活動（購買コスト削減活動）として新たにスタートした「NP - 活動」がほぼ計画を達成したこと、前連結会計年度に厚生年金基金代行部分を返上したことによる退職給付費用の軽減などにより、労務費・経費などの削減効果をあげることができましたが、原油価格高騰に伴う原材料価格上昇、繁忙を極めた米国子会社の生産トラブルなどにより、連結営業利益は13億8千8百万円（前年同期比16.4%減）、連結経常利益は16億3千5百万円（前年同期比10.3%増）となりました。連結当期純利益につきましては、子会社の構造改革損失の計上、中国子会社の台風による水害損失などにより、3億1千6百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は競争激化による価格低下はありましたが、新車受注率の増加などにより、502億3千7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益につきましては「NP - 活動」（購買コスト削減活動）を柱とする合理化効果などにより、25億6千4百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

[北米]

売上高は主要得意先の生産台数増加と新規取引先からの受注部品増加により、98億2千8百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、生産活動は依然として繁忙を極めており、全面的なトラブル解消には至っておらず、営業損益は12億5千2百万円の営業損失（前年同期は11億7百万円の損失）と前年に引き続き営業損失となりました。

[東アジア]

売上高は連結子会社の減少や台湾での得意先の自動車生産台数の減少により、47億5千6百万円（前年同期比12.8%減）となり、営業利益は上記の理由及び原材料価格の上昇等により1億1千2百万円（前年同期比69.4%減）と大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は18億8千8百万円と、期首に比べて5億6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億7千8百万円と前連結会計年度に比べ5億2千9百万円減少したこと及び棚卸資産が3億9千5百万円増加したことなどにより、15億1千4百万円と前連結会計年度に比べ7億4千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得33億3千5百万円などにより、30億4千6百万円の減少（前年同期は41億4千1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加13億1百万円などにより、9億2千7百万円の増加（前年同期は3億4千8百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から建材その他部門とその他事業部門の区分を見直し、また、建材その他部門の表示をその他製品部門に変更しております。

なお、前年同期比較は前年同期を変更後の区分に組替えて算出しております。

(1) 生産実績

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	31,943,078	3.5
防振部品部門	11,671,427	+6.1
ブレーキ部品部門	13,954,778	+3.8
その他製品部門	5,846,955	+128.6
その他事業部門	1,721,152	9.6
合計	65,137,391	+5.1

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は受注により生産販売するものであり、現在の受注残高は約3ヵ月分あり、部門別の受注高及び受注残高を示すと次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	31,231,701	6.2	6,400,370	8.0
防振部品部門	11,290,965	+1.3	2,401,828	11.8
ブレーキ部品部門	13,811,322	+2.2	1,977,075	3.6
その他製品部門	5,853,044	+120.3	269,034	+15.0
その他事業部門	1,738,026	8.9	274,927	+6.5
合計	63,925,060	+2.2	11,323,234	7.3

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
車体部品部門	31,784,690	3.2
防振部品部門	11,613,555	+6.5
ブレーキ部品部門	13,885,584	+4.1
その他製品部門	5,817,963	+129.3
その他事業部門	1,721,152	9.6
合計	64,822,946	+5.4

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	12,083,380	19.6	11,707,886	18.1
東洋ゴム工業㈱	10,580,284	17.2	10,873,627	16.8

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、今後とも自動車メーカーの海外生産は益々増加していくことが予想され、当社の属する自動車部品業界では、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は、魅力ある商品開発を進め、得意先の受注増大はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を図り、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上増大とバリエーションの拡大を図ってまいります。また、中・長期的に増収・増益基調とするためにアライアンスやM & Aの活用も積極的に進めてまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車(株)は、当社議決権の20.43%（平成18年3月31日現在）を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約18%は日産自動車(株)に対するものであり、60%以上が日産自動車(株)及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車(株)との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な業務提携、技術導入、技術供与は次のとおりであります。

(1) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約締結日
提出会社	東洋ゴム工業(株)	日本	防振ゴム部品の開発・販売・生産体制の連携・統合	1999年9月29日
	ハッチンソン社	フランス	車体シール部品の開発・生産・販売に関する包括的協力	2003年10月30日

(2) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	(株)アルティア橋本	日本	ウィンドモールディングおよびその製造方法	2000年4月1日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合

(3) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間	ロイヤルティ算出方法
提出会社	メツラー社	イギリス	自動車用ウェザーstrippの製造技術	1988年11月25日より当該製品の製造期間	売上高の一定の割合
	チャイヤボン・ラバー社	タイ国	自動車用防振ゴムの技術援助契約	2005年8月4日より2015年8月3日まで	売上高の一定の割合
	A I A社	大韓民国	車体シール部品の技術援助契約	2003年9月2日より2008年9月1日まで	売上高の一定の割合

6 【研究開発活動】

当社は自動車部品を中心としたゴム及び樹脂製品の専門メーカーとして、地球環境保護などの社会的責任に応えた材料開発をはじめ、高性能・高品質・低価格などのニーズを先取りした製品及び加工技術の開発に取り組んでおります。

また、新規分野への拡販のため導電性エラストマー材料等の製品開発を進めるとともに、独自技術の深耕のため研究機関や大学との共同研究を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は20億2千3百万円であります。

1 車体部品部門

地球環境保護を目的としたVOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するための有機溶剤を使用しない塗料・接着剤の開発、リサイクル性を考慮した高機能性樹脂材料の開発、軽量化を目的とした金属代替樹脂材料や低比重ゴム材料の開発、意匠性向上を目的とした高光沢・金属光沢を持つ外装複合部品の開発、静粛性向上のための高遮音性シール部品の開発、シュミレーション技術構築のための大学との共同研究などに取り組み、研究開発費は15億6千1百万円であります。

2 ブレーキ部品部門

ブレーキカップの高液圧下での耐久性向上を目的とする高硬度化製品の開発、ピストンシールの新工法開発によるコスト低減などに取り組み、研究開発費は2億円であります。

3 その他製品部門

非自動車分野への拡販を狙い、新規導電性エラストマー材料を使用した複写機用の各種ローラーの商品化及び電磁波シールドや二次電池（キャパシタ）用途を目的とした超低抵抗導電エラストマー材料の開発などに取り組み、研究開発費は1億6千6百万円であります。

4 管理部門

複数のCADシステムで作成した図面データや開発データなどを一元管理する機能に加え、設計手順のプログラム化による開発期間短縮と設計品質向上のための対話型設計支援システム、金型製作データの作成期間短縮を目的とした三次元CADデータ変換システム構築などに取り組み、研究開発費は9千

6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては連結子会社の減少や台湾での自動車生産台数の減少はあるものの、日本での新車受注率の増加、北米の新規取引先からの受注部品の増加などにより、648億2千2百万円と前年同期比で5.4%の増加となりました。

利益につきましては、ポストNP活動（購買コスト削減活動）として新たにスタートした「NP - 活動」がほぼ計画を達成したこと、前連結会計年度に厚生年金基金代行部分を返上したことによる退職給付費用の軽減などにより、労務費・経費などの削減効果をあげることができましたが、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、繁忙を極めた米国子会社の生産トラブルなどにより、前連結会計年度に比べ、営業利益は16.4%減益の13億8千8百万円、経常利益は外国為替差益の増加などにより10.3%増益の16億3千5百万円となりました。

当期純利益は、子会社の構造改革損失の計上、中国子会社の台風による水害損失などにより、前連結会計年度に比べ19.3%減益の3億1千6百万円となりました。

総資産は498億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千万円の増加となりました。資産の部では受取手形及び売掛金が3億1千2百万円、棚卸資産が5億2千万円、投資有価証券が4億8千7百万円増加しており、負債の部では短期借入金が23億5千6百万円増加し、長期借入金が12億1千8百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の増加となり、自己資本比率は20.9%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である自動車部品は得意先のグローバル調達の方針のもとに、激しい価格競争が続いております。このため、売上数量の増加が直ちに利益の増加に結びつかない場合があります。

また、主要な原材料である天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等の市場変動が経営成績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的現状と見通し

総原価低減活動の推進

当社グループは、総原価低減活動の柱として平成14年から3年間、NP活動（購買コスト削減活動）に取り組んでまいりました。平成17年度からは、ポストNPとして「NP - 活動」を新たにスタートいたしました。これにより、競争力あるコストレベルを達成するとともにそれを武器に、自動車分野の拡販と非自動車分野の拡大を目指してまいりたいと考えております。

グローバル拡販の推進

- 平成17年5月、非自動車商品の拡販を目的とした事業戦略の一環として、「八洲ゴム工業(株)」（埼玉県越谷市）の全株式を取得し、子会社といたしました。
- 平成17年7月、中国の子会社「天津星光橡塑有限公司」は、持分の一部譲渡により当連結会計年度から持分法適用の関連会社となりました。
- 平成18年2月、中国の子会社「福州福光橡塑有限公司」は、広州市花都区にある第二工場の建屋増設工事を完了し、平成18年6月の稼働を目指して設備設置等の準備を進めております。

財務体質の改善・強化

平成17年4月、当社はグループの資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の導入・稼働を開始いたしました。これは信用力が相対的に高い本体に資金調達を一本化し、金利負担を軽減するとともに、有利子負債の圧縮につなげる財務戦略の一環であります。

なお、資金調達の安定性と機動性を確保するため、当期末現在40億円の特定融資枠（コミットメント・ライン）契約を締結しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金の状況は、現金及び現金同等物は18億8千8百万円と前連結会計年度末より5億6百万円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億7千8百万円と前連結会計年度より5億2千9百万円減少し、棚卸資産が3億9千5百万円増加したことなどにより、15億1千4百万円と前連結会計年度に比べ7億4千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得33億3千5百万円などにより、30億4千6百万円の減少（前年同期は41億4千1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加13億1百万円などにより、9億2千7百万円の増加（前年同期は3億4千8百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額約33億円であり、内訳は車体部品部門が約20億円、防振部品部門が約3億円、ブレーキ部品部門が約3億円、管理部門が約7億円となっております、それぞれ生産ラインのモデルチェンジ対応、合理化投資などを重点的に実施しました。

なお、当社グループの生産品目・生産形態・生産設備機種は極めて多種多様であり、生産能力の画一的測定が困難なため、生産能力への影響は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	1,839,563	1,130,064	166,370	1,310,423 (97,792)	4,446,422	206
㈱キヌガワ郡山 (栃木県真岡市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	246,140	223,024	130,434	191,233 (9,282)	790,832	83
㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	511,366	517,592	229,422	444,378 (41,131)	1,702,759	157
㈱キヌガワ 防振部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	198,079	653,777	100,932	275,236 (13,360)	1,228,027	102
㈱キヌガワ ブレーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	47,506	503,358	91,044	133,831 (6,496)	775,740	109
本社 (千葉県稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	599,875	208,269	752,567	1,202,939 (15,052)	2,763,651	342

(注) 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
佐藤ゴム 化学工業 (株)	本社工場 (千葉県 成田市)	車体部品 部門 その他製 品部門	車体部品 製造設備 その他製 品製造設 備	719,605	346,350	59,966	932,136 (41,334)	2,058,058	194
ナリタ 合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製 品部門	防振部品 製造設備 その他製 品製造設 備	89,555	111,103	7,245	378,216 (8,851)	586,120	85
帝都ゴム (株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	377,469	440,719	81,576	2,854,107 (34,650)	3,753,873	203

(3) 海外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
TEPRO, INC.	本社工場 (米国 テネシー 州ウィン チェスタ ー市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	270,827	1,152,611	64,248	18,808 (78,943)	1,506,495	623
中光橡膠 工業股份 有限公司	本社工場 (台湾・ 桃園県)	車体部品 部門 防振部品 部門 ブレーキ 部品部門	車体部品 製造設備 防振部品 製造設備 ブレーキ 部品製造 設備	147,798	252,972	44,319	417,031 (23,143)	862,120	230

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ナリタ合成(株)	本社工場 (千葉県 成田市)	防振部品 部門 その他製品 部門	防振部品 製造設備 その他製品 製造設備	4～10年	1,203	5,359
帝都ゴム(株)	本社工場 (埼玉県 入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	3～9年	33,073	102,707
ケイジー物流 (株)	本社工場 (千葉市 稲毛区)	その他 事業部門	倉庫設備 車輛運搬具	5～12年	28,366	110,716

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	㈱キヌガワ郡山 (福島県郡山市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	177,528		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	㈱キヌガワ大分 (大分県中津市) (注)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	233,860		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	㈱キヌガワ防振 部品 (栃木県真岡市) (注)	防振部品 部門	防振部品 製造設備	204,652		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	㈱キヌガワブレ ーキ部品 (栃木県真岡市) (注)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	216,162		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
	本社 (千葉市稲毛区)	管理部門	試験研究 設備他	279,674		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
帝都ゴム㈱	本社工場 (埼玉県入間市)	ブレーキ 部品部門	ブレーキ 部品製造 設備	157,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し
TEPRO, INC.	本社工場 (米国テネシー 州ウィンチェス ター市)	車体部品 部門	車体部品 製造設備	124,553		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	合理化・モデル チェンジの ため著しい変 動無し

(注) 提出会社より該当事業所に貸与するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は予定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日 (注)		67,299,522		5,654,585	3,426,900	1,626,198

(注) 第61期損失処理による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	37	89	24	2	7,000	7,194	
所有株式数 (単元)		14,307	1,923	24,641	479	3	25,470	66,823	476,522
所有株式数 の割合(%)		21.41	2.88	36.88	0.72	0.00	38.11	100.00	

(注) 1 自己株式98,525株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に525株含まれております。
 なお、自己株式98,525株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は97,525株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	13,627	20.25
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	8,000	11.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,775	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,793	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,354	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,336	1.99
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	890	1.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	867	1.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	815	1.21
鬼怒川ゴム工業従業員持株会	千葉県千葉市稲毛区長沼町330	666	0.99
計		32,124	47.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,726,000	66,726	同上
単元未満株式	普通株式 476,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,726	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式525株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業株	千葉市稲毛区長沼町330	97,000		97,000	0.14
計		97,000		97,000	0.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成18年3月期）の配当金につきましては、連結当期純利益3億1千6百万円（前年同期比19.3%減）の実績状況から、前期と同額の1株当たり3円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	94	127	355	347	302
最低(円)	50	57	111	199	222

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	270	296	293	297	284	273
最低(円)	250	266	270	248	222	232

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		富田 淳一	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社村山工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社代表取締役社長に就任(現)	55
取締役副社長		関山 定男	昭和24年1月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月	日産自動車(株)入社 同社生産技術本部車両技術統括部長 同社常務 当社副社長執行役員 当社取締役副社長に就任(現)	-
常務取締役		岩井 日出男	昭和17年10月12日生	昭和36年9月 平成5年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業管理部長 (株)嶋田チャンネル製作所取締役 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	20
常務取締役		増井 俊彦	昭和21年5月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社自動車部品生産部長 東洋精機(株)代表取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役に就任(現)	5
常務取締役		及川 洋二	昭和22年2月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年9月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社真岡工場長 (株)キヌガワ郡山専務取締役 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	21
常務取締役		三尾谷 淳	昭和26年6月3日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成18年6月	日産自動車(株)入社 同社産業機械事業部業務部経理 グループ主担 当社経理部次長 当社執行役員 当社常務取締役に就任(現)	14
監査役 (常勤)		神沢 学	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成7年3月 平成7年7月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月	日産自動車(株)入社 同社企画室主管 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役に就任(現)	48
監査役		田邊 直通	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入行 同社営業第六部部长 興銀第一ライフ・アセットマネジ メント(株)出向 日本ビッグメント(株)代表取締役副社 長 当社監査役に就任(現)	-
監査役		宮本 潔	昭和17年9月22日生	昭和41年4月 平成5年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年6月	日産自動車(株)入社 同社いわき工場長 ヨコユバンテック(株)取締役 日産工機(株)取締役社長 当社監査役に就任(現)	-
監査役		中田 榮悦	昭和21年1月1日生	昭和39年3月 平成13年10月 平成18年1月 平成18年6月	東洋ゴム工業(株)入社 同社直需営業本部長兼自動車部品 営業本部長 同社自動車部品営業本部付嘱託 当社監査役に就任(現)	-
計						163

(注) 監査役の田邊直通、宮本潔及び中田榮悦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題の一つと考えております。株主総会・取締役会・監査役会・会計監査による監査の他にも、内部監査室やコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを行っております。更に、投資家や株主の方々に対して継続的な情報提供を行うため、IR活動・広報活動にも積極的に取り組み、今後も健全性、透明性の高い経営を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確にするため、平成12年度より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、原則的に毎月1回開催される取締役会をはじめとする執行役員会などの各種会議体を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

平成18年4月より、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、業務における遂行が、各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているか、などについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

また、重要な法律上の判断を必要とする課題やコンプライアンスに係る事案については、顧問契約を締結した外部弁護士に相談し、必要に応じた助言を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は様々な観点から、リスクを把握、評価し、発生頻度と発生時の被害規模などをもとにリスクマネジメント項目の優先順位付けを行い、担当役員と管理責任部署長からなるリスクマネジメント推進の準備組織のもとで具体的な対策を講じつつあります。

また当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「鬼怒川グループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開しました。周知徹底のために教育も実施し、企業倫理遵守の浸透を図っております。さらに従来から「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範の更なる整備や課題の解決、啓発活動を推進し、企業倫理の向上に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	79,050千円
監査役の年間報酬総額	28,590千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（提出日現在、うち社外監査役3名）は監査役会を毎月1回開催しております。なお、社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

監査役は取締役会及び執行役員会などの各種会議体に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行について監査しております。

また、会計監査人とは期末・中間期末及び期中の会計監査の結果について情報交換するとともに、重要な会計的課題については随時検討を行っております。

(6) 会計監査の状況

当社は会計監査を明和監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

秋山卓男（継続監査年数13年） 高品 彰（継続監査年数10年） 鈴木 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,445,936		1,938,957	
2 受取手形及び売掛金	2	12,808,180		13,120,394	
3 棚卸資産		3,957,888		4,478,842	
4 繰延税金資産		246,364		197,948	
5 その他		655,841		869,813	
貸倒引当金		124,514		45,012	
流動資産合計		19,989,697	40.2	20,560,943	41.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		18,193,552		18,691,502	
減価償却累計額		11,226,947	6,966,605	11,883,008	6,808,494
(2) 機械装置及び運搬具		27,618,595		28,712,885	
減価償却累計額		20,777,581	6,841,013	21,922,018	6,790,866
(3) 工具器具及び備品		16,367,150		16,141,582	
減価償却累計額		14,027,931	2,339,218	14,191,501	1,950,080
(4) 土地	6			10,663,610	
(5) 建設仮勘定				638,124	
有形固定資産合計		27,577,879	55.5	26,851,176	53.9
2 無形固定資産		713,780	1.4	696,967	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2	515,853		1,003,314	
(2) 長期貸付金		26,206		46,364	
(3) 繰延税金資産		197,844		203,998	
(4) その他		836,431		522,861	
貸倒引当金		129,910		27,368	
投資その他の資産合計		1,446,426	2.9	1,749,169	3.5
固定資産合計		29,738,086	59.8	29,297,313	58.8
資産合計		49,727,784	100.0	49,858,256	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,870,705		8,202,646	
2	2	7,464,128		9,820,497	
3	2	3,708,348		3,421,588	
4		54,000		220,000	
5		812,282		587,650	
6		2,437,468		1,593,043	
7		1,119,325		1,358,359	
		流動負債合計	47.2	25,203,785	50.5
固定負債					
1		400,000		210,000	
2	2	8,053,072		7,121,127	
3				517,865	
4		2,525,615		2,310,219	
5		2,668,404		2,665,047	
6		201,579		232,562	
7		248,438		38,248	
8		499,704		46,848	
		固定負債合計	29.4	13,141,918	26.4
		負債合計	76.6	38,345,704	76.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.4	1,075,419	2.2
(資本の部)					
		資本金	11.4	5,654,585	11.3
		資本剰余金	3.3	1,634,219	3.3
		利益剰余金	1.4	1,084,427	2.2
	6	土地再評価差額金	5.3	2,378,138	4.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	17,445	0.0
		為替換算調整勘定	1.4	314,160	0.6
	7	自己株式	0.0	17,524	0.0
		資本合計	20.0	10,437,132	20.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	49,858,256	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			61,516,502	100.0		64,822,946	100.0
売上原価	1		52,920,198	86.0		55,698,814	85.9
売上総利益			8,596,304	14.0		9,124,132	14.1
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造・発送費		1,057,589			2,002,569		
2 従業員給与・賞与		2,060,408			2,202,116		
3 福利厚生費		338,727			386,514		
4 減価償却費		183,136			228,216		
5 賃借料		232,989			258,663		
6 消耗品費		147,669			157,272		
7 その他		2,915,570	6,936,090	11.3	2,500,252	7,735,603	12.0
営業利益			1,660,213	2.7		1,388,528	2.1
営業外収益							
1 受取利息		8,285			12,680		
2 受取配当金		9,368			4,439		
3 連結調整勘定償却額		124,386			258,000		
4 持分法による投資利益		4,145			49,745		
5 金型補償収入		62,576			13,450		
6 資産賃貸料		94,070			84,827		
7 為替差益					244,919		
8 その他		114,509	417,342	0.7	113,713	781,775	1.2
営業外費用							
1 支払利息		383,144			412,641		
2 シンジケートローン 手数料		84,900					
3 その他		127,059	595,103	1.0	121,866	534,507	0.8
経常利益			1,482,452	2.4		1,635,796	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,943			51,883		
2 投資有価証券売却益		334,386			90,206		
3 関係会社株式売却益		51,456			120,841		
4 貸倒引当金戻入益		75,042			12,000		
5 厚生年金基金代行部分 返上益		1,071,224					
6 前期損益修正益					43,350		
7 その他		118,107	1,654,160	2.7	29,738	348,019	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	445,852			82,445		
2 固定資産売却損	4				219,622		
3 減損損失	5	442,182					
4 構造改革損失	6	244,161			369,705		
5 品質対応費用		366,135					
6 その他		129,967	1,628,299	2.6	333,657	1,005,430	1.5
税金等調整前当期純利益			1,508,313	2.5		978,384	1.5
法人税、住民税 及び事業税		939,057			913,400		
法人税等調整額		55,314	994,372	1.6	190,961	722,438	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			121,167	0.3		60,859	0.1
当期純利益			392,773	0.6		316,805	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,633,546		1,634,219
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		673	673		
資本剰余金期末残高			1,634,219		1,634,219
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			547,721		728,766
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		392,773		316,805	
2 土地再評価差額金取崩額			392,773	244,121	560,926
利益剰余金減少高					
1 配当金		201,728		201,665	
2 役員賞与		10,000		3,600	205,265
利益剰余金期末残高			728,766		1,084,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,508,313	978,384
減価償却費		3,132,527	3,130,070
減損損失		442,182	
連結調整勘定償却額		124,386	189,348
貸倒引当金の増加額又は減少額()		7,800	1,687
退職給付引当金の減少額		695,225	134,011
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		14,979	7,278
受取利息及び受取配当金		17,653	17,119
支払利息		383,144	412,641
関係会社株式評価損		25,249	90,800
投資有価証券売却益		334,386	52,620
関係会社株式売却益		51,456	120,841
有形固定資産売却損益		3,976	167,739
有形固定資産除却損		445,852	350,135
持分法による投資利益		4,145	49,745
売上債権の増加額		1,512,845	106,700
棚卸資産の増加額		602,354	395,983
仕入債務の増加額又は減少額()		88,061	200,035
未払消費税等の減少額		64,652	30,586
役員賞与の支払額		10,000	3,600
その他		623,392	799,461
小計		3,258,372	3,020,750
利息及び配当金の受取額		17,653	17,119
利息の支払額		352,838	408,399
法人税等の支払額		664,082	1,115,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,259,105	1,514,356
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		508,172	165,269
関係会社株式の取得による支出		301,775	
関係会社株式の売却による収入		97,299	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入			54,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		33,513	457,258
有形固定資産の取得による支出		4,045,627	3,335,360
有形固定資産の売却による収入		6,790	483,154
その他		373,077	43,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,141,730	3,046,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,747,151	2,763,936
長期借入れによる収入		6,845,000	2,770,000
長期借入金の返済による支出		3,427,965	4,232,605
社債の償還による支出		54,000	74,000
自己株式の取得による支出		5,508	5,723

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の売却による収入		1,959	
少数株主への配当金の支払額		103,672	92,374
親会社による配当金の支払額		201,728	201,665
少数株主の増資引受による払込収入		41,498	
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,432	927,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,710	97,756
現金及び現金同等物の減少額		1,541,902	506,979
現金及び現金同等物の期首残高		3,955,174	2,395,936
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		17,335	
現金及び現金同等物の期末残高		2,395,936	1,888,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 国内会社 10社 在外会社 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、帝都ゴム(株)の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 また、ケイジー物流(株)は、(株)鬼怒川キョーエーを平成16年4月1日付で吸収合併し、(株)コマテックは、重要性の観点から連結の範囲より除外しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)コマテック、(株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 国内会社 11社 在外会社 5社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、八洲ゴム工業(株)の株式を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。 また、天津星光橡塑有限公司は、平成17年7月1日付で持分の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しておりますが、平成17年1月1日から平成17年6月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社 (株)コマテック、(株)栃木テイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)根本精機</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)コマテック、(株)栃木テイト等)及び関連会社2社(オリオンラバー社等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)根本精機 天津星光橡塑有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)コマテック、(株)栃木テイト等)及び関連会社1社(オリオンラバー社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・天津星光橡塑有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・星光橡塑发展有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. <p>上記6社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)キヌガワ郡山 ・(株)キヌガワ大分 ・(株)キヌガワ防振部品 ・(株)キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEPRO, INC. ・中光橡膠工業股份有限公司 ・福州福光橡塑有限公司 ・星光橡塑发展有限公司 ・キヌガワタイランド CO.,LTD. <p>上記5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)キヌガワ郡山 ・(株)キヌガワ大分 ・(株)キヌガワ防振部品 ・(株)キヌガワブレーキ部品 <p>上記4社の決算日は9月30日ですが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品 主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 原材料 主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)、在外連結子会社の資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である帝都ゴム(株)は、工具器具及び備品のうち、芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より同社の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益は230,824千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示してありました「繰延税金負債」については、「負債、少数株主持分及び資本合計」の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は、444,209千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,446千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 333,135千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 830,765千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、投資評価引当金80,800千円を控除して表示しております。</p>																																																																		
<p>2 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,041,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,846,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">159,906</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">10,330,635</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">537,739</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,844</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,047,189千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が300,440千円あります。</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,581,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,233,087</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167,073千円</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,921,754千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">5,466,721</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(3,418,810)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,388,475千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,041,035千円	機械装置及び運搬具	1,846,027	工具器具及び備品	159,906	土地	10,330,635	現金及び預金	50,000	受取手形及び売掛金	537,739	投資有価証券	81,844	合 計	18,047,189千円	建物及び構築物	3,581,444千円	機械装置及び運搬具	1,233,087	工具器具及び備品	34,586	土地	5,317,955	合 計	10,167,073千円	短期借入金	3,921,754千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	5,466,721	(うち工場財団分)	(3,418,810)	合 計	9,388,475千円	<p>2 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,246,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,187,211</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84,302</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,784,794</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,750</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,378,833千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が121,592千円あります。</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,312,248千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,026,321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,255,794千円</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,194,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">3,978,170</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,908,950)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172,910千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,246,774千円	機械装置及び運搬具	2,187,211	工具器具及び備品	84,302	土地	9,784,794	現金及び預金	50,000	投資有価証券	25,750	合 計	17,378,833千円	建物及び構築物	3,312,248千円	機械装置及び運搬具	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	合 計	9,255,794千円	短期借入金	2,194,740千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,978,170	(うち工場財団分)	(1,908,950)	合 計	6,172,910千円
建物及び構築物	5,041,035千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,846,027																																																																		
工具器具及び備品	159,906																																																																		
土地	10,330,635																																																																		
現金及び預金	50,000																																																																		
受取手形及び売掛金	537,739																																																																		
投資有価証券	81,844																																																																		
合 計	18,047,189千円																																																																		
建物及び構築物	3,581,444千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,233,087																																																																		
工具器具及び備品	34,586																																																																		
土地	5,317,955																																																																		
合 計	10,167,073千円																																																																		
短期借入金	3,921,754千円																																																																		
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	5,466,721																																																																		
(うち工場財団分)	(3,418,810)																																																																		
合 計	9,388,475千円																																																																		
建物及び構築物	5,246,774千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,187,211																																																																		
工具器具及び備品	84,302																																																																		
土地	9,784,794																																																																		
現金及び預金	50,000																																																																		
投資有価証券	25,750																																																																		
合 計	17,378,833千円																																																																		
建物及び構築物	3,312,248千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,026,321																																																																		
工具器具及び備品	33,354																																																																		
土地	4,883,870																																																																		
合 計	9,255,794千円																																																																		
短期借入金	2,194,740千円																																																																		
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,978,170																																																																		
(うち工場財団分)	(1,908,950)																																																																		
合 計	6,172,910千円																																																																		
<p>3 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)根本精機</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">57,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)栃木テイト</td><td style="text-align: right;">74,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)コマテック</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">104,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,934千円</td></tr> </table>	(株)根本精機	28,000千円	(株)郡山ワイケー	57,040	(株)栃木テイト	74,998	(株)コマテック	7,600	従業員	104,296	合 計	271,934千円	<p>3 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">47,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)栃木テイト</td><td style="text-align: right;">133,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)コマテック</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員</td><td style="text-align: right;">90,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,002千円</td></tr> </table>	(株)郡山ワイケー	47,080千円	(株)栃木テイト	133,200	(株)コマテック	7,600	従業員	90,122	合 計	278,002千円																																												
(株)根本精機	28,000千円																																																																		
(株)郡山ワイケー	57,040																																																																		
(株)栃木テイト	74,998																																																																		
(株)コマテック	7,600																																																																		
従業員	104,296																																																																		
合 計	271,934千円																																																																		
(株)郡山ワイケー	47,080千円																																																																		
(株)栃木テイト	133,200																																																																		
(株)コマテック	7,600																																																																		
従業員	90,122																																																																		
合 計	278,002千円																																																																		
<p>4 保証予約</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> </table>	盛上ゴム工業(株)	32,240千円	<p>4 保証予約</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">26,960千円</td></tr> </table>	盛上ゴム工業(株)	26,960千円																																																														
盛上ゴム工業(株)	32,240千円																																																																		
盛上ゴム工業(株)	26,960千円																																																																		
<p>5</p>	<p>5 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">316,385千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	316,385千円																																																																
受取手形割引高	316,385千円																																																																		

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)												
<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 (連結子会社1社については平成12年 3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,118,197千円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>当社については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出し、その他については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 (連結子会社1社については平成12年 3月31日)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,344,124千円</p>												
<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 77,738株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式67,299,522株であります。</p>	<p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 97,525株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式67,299,522株であります。</p>												
<p>8 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>4,000,000千円</u>	<p>8 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出実行残高	2,000,000	<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
貸出実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>4,000,000千円</u>												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
貸出実行残高	2,000,000												
<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>												
<p>9</p>	<p>9 偶発事象</p> <p>当連結会計年度において、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生しました。</p> <p>この不具合の原因は、当社の子会社が製造し、当社が納入したゴムホース部品(対象台数概算20万台)であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社グループに対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。</p> <p>なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,104,845千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,023,563千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3,467千円	土地 46,613千円
工具器具及び備品 475	機械装置及び運搬具 5,131
合 計 3,943千円	工具器具及び備品 138
	合 計 51,883千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 108,340千円	建物及び構築物 13,651千円
機械装置及び運搬具 261,736	機械装置及び運搬具 50,825
工具器具及び備品 75,776	工具器具及び備品 17,968
合 計 445,852千円	合 計 82,445千円
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	土地 219,585千円
	機械装置及び運搬具 36
	合 計 219,622千円
5 北米子会社の有形固定資産評価減によるものであります。	5
6 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。	6 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。
子会社希望退職関連費用 145,704千円	固定資産除却損 267,690千円
子会社株式評価減 25,249	投資有価証券売却損 37,585
子会社開業準備費用 11,207	棚卸資産除却損 33,056
子会社整理損 21,000	貸倒損失 31,372
貸倒引当金繰入額 41,000	合 計 369,705千円
合 計 244,161千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,445,936千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,395,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,445,936千円	担保提供預金	50,000	現金及び現金同等物	2,395,936千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,938,957千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888,957千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,938,957千円	担保提供預金	50,000	現金及び現金同等物	1,888,957千円																												
現金及び預金勘定	2,445,936千円																																								
担保提供預金	50,000																																								
現金及び現金同等物	2,395,936千円																																								
現金及び預金勘定	1,938,957千円																																								
担保提供預金	50,000																																								
現金及び現金同等物	1,888,957千円																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>帝都ゴム株(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,868,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,140,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,604,869</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,190,851</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">238,901</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,104,247</td> </tr> <tr> <td>追加取得前の持分</td> <td style="text-align: right;">739,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">帝都ゴム株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,656</td> </tr> <tr> <td>帝都ゴム株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：帝都ゴム株取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,513</td> </tr> </table>	流動資産	1,868,552千円	固定資産	6,140,088	流動負債	3,604,869	固定負債	2,190,851	連結調整勘定	238,901	少数株主持分	1,104,247	追加取得前の持分	739,115	帝都ゴム株株式の取得価額	130,656	帝都ゴム株の現金及び現金同等物	97,142	差引：帝都ゴム株取得のための支出	33,513	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>八洲ゴム工業株(平成17年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,269,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">540,104</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">924,789</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">294,150</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td>固定資産の評価差額</td> <td style="text-align: right;">237,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">98,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">八洲ゴム工業株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,880</td> </tr> <tr> <td>八洲ゴム工業株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">273,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：八洲ゴム工業株取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,258</td> </tr> </table>	流動資産	1,269,311千円	固定資産	540,104	流動負債	924,789	固定負債	294,150	連結調整勘定	2,232	固定資産の評価差額	237,000	固定資産評価差額に係る繰延税金負債	98,829	八洲ゴム工業株株式の取得価額	730,880	八洲ゴム工業株の現金及び現金同等物	273,621	差引：八洲ゴム工業株取得のための支出	457,258
流動資産	1,868,552千円																																								
固定資産	6,140,088																																								
流動負債	3,604,869																																								
固定負債	2,190,851																																								
連結調整勘定	238,901																																								
少数株主持分	1,104,247																																								
追加取得前の持分	739,115																																								
帝都ゴム株株式の取得価額	130,656																																								
帝都ゴム株の現金及び現金同等物	97,142																																								
差引：帝都ゴム株取得のための支出	33,513																																								
流動資産	1,269,311千円																																								
固定資産	540,104																																								
流動負債	924,789																																								
固定負債	294,150																																								
連結調整勘定	2,232																																								
固定資産の評価差額	237,000																																								
固定資産評価差額に係る繰延税金負債	98,829																																								
八洲ゴム工業株株式の取得価額	730,880																																								
八洲ゴム工業株の現金及び現金同等物	273,621																																								
差引：八洲ゴム工業株取得のための支出	457,258																																								
	<p>3 持分の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社から持分法適用関連会社へ異動により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>天津星光橡塑有限公司(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,070,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,290,112</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,221,930</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	流動資産	1,070,261千円	固定資産	1,290,112	流動負債	1,221,930	固定負債																																	
流動資産	1,070,261千円																																								
固定資産	1,290,112																																								
流動負債	1,221,930																																								
固定負債																																									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 11,210千円	建物及び構築物 19,774千円
機械装置及び運搬具 124,361	機械装置及び運搬具 172,053
工具器具及び備品 248,529	工具器具及び備品 332,947
合計 384,101千円	合計 524,775千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 622千円	建物及び構築物 3,375千円
機械装置及び運搬具 58,095	機械装置及び運搬具 52,880
工具器具及び備品 165,093	工具器具及び備品 198,106
合計 223,811千円	合計 254,362千円
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 10,587千円	建物及び構築物 16,399千円
機械装置及び運搬具 66,266	機械装置及び運搬具 119,172
工具器具及び備品 83,435	工具器具及び備品 134,840
合計 160,289千円	合計 270,413千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 55,192千円	1年以内 80,958千円
1年超 107,739	1年超 191,800
合計 162,932千円	合計 272,758千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 94,158千円	支払リース料 98,310千円
減価償却費相当額 84,943	減価償却費相当額 91,960
支払利息相当額 3,614	支払利息相当額 3,401
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 21,253千円	1年以内 20,546千円
1年超 43,952	1年超 21,206
合計 65,206千円	合計 41,752千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	73,706	132,285	58,578
債券			
その他			
小計	73,706	132,285	58,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,718	3,487	231
債券			
その他			
小計	3,718	3,487	231
合計	77,425	135,772	58,347

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
509,183	334,386	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日現在)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,945
合計	46,945

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	52,095	125,864	73,768
債券			
その他			
小計	52,095	125,864	73,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	52,095	125,864	73,768

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
155,234	90,206	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,685
合計	46,685

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の金利変動リスク対策の一環として金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、固定調達金利の引き下げを図ったものであり、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理部門統括役員の決裁を得ております。取引の実行及び管理は、取引手続・取引権限等について定めた社内規定に従って経理部門が行い、取引の状況は定期的に経理部門担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、企業年金基金へ移行しております。 また、当連結会計年度において、厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,745,360千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,001,119千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">7,744,241千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,351,030千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,724,807千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,668,404千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,745,360千円	年金資産	3,001,119千円	未積立退職給付債務 (+)	7,744,241千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,351,030千円	未認識数理計算上の差異	3,724,807千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,668,404千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,703,476千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,387,123千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,316,353千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,167,257千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,131,209千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">647,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,665,047千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,703,476千円	年金資産	4,387,123千円	未積立退職給付債務 (+)	5,316,353千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,167,257千円	未認識数理計算上の差異	2,131,209千円	未認識過去勤務債務	647,160千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,665,047千円
退職給付債務	10,745,360千円																												
年金資産	3,001,119千円																												
未積立退職給付債務 (+)	7,744,241千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,351,030千円																												
未認識数理計算上の差異	3,724,807千円																												
未認識過去勤務債務	千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,668,404千円																												
退職給付債務	9,703,476千円																												
年金資産	4,387,123千円																												
未積立退職給付債務 (+)	5,316,353千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,167,257千円																												
未認識数理計算上の差異	2,131,209千円																												
未認識過去勤務債務	647,160千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,665,047千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">569,196千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">504,318千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">226,546千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">386,134千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599,530千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,728,383千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	569,196千円	利息費用	504,318千円	期待運用収益	226,546千円	会計基準変更時差異の費用処理額	386,134千円	数理計算上の差異の費用処理額	599,530千円	過去勤務債務の費用処理額	104,249千円	退職給付費用 (+ + + + +)	1,728,383千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">551,931千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">221,209千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75,028千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,772千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347,205千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,175,159千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	勤務費用(注) 2	551,931千円	利息費用	221,209千円	期待運用収益	75,028千円	会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円	数理計算上の差異の費用処理額	347,205千円	過去勤務債務の費用処理額	53,930千円	退職給付費用 (+ + + + +)	1,175,159千円
勤務費用(注) 2	569,196千円																												
利息費用	504,318千円																												
期待運用収益	226,546千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	386,134千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	599,530千円																												
過去勤務債務の費用処理額	104,249千円																												
退職給付費用 (+ + + + +)	1,728,383千円																												
勤務費用(注) 2	551,931千円																												
利息費用	221,209千円																												
期待運用収益	75,028千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	183,772千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	347,205千円																												
過去勤務債務の費用処理額	53,930千円																												
退職給付費用 (+ + + + +)	1,175,159千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度から13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年	会計基準変更時差異の処理年数	12年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 417,067千円	未払賞与 391,282千円
未払費用否認 5,670千円	その他 51,129千円
その他 99,061千円	繰延税金資産小計 442,411千円
繰延税金資産小計 521,798千円	評価性引当額 244,463千円
評価性引当額 275,433千円	繰延税金資産合計 197,948千円
繰延税金資産合計 246,364千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等評価損否認 29,082千円	投資有価証券等評価損否認 32,764千円
退職給付引当金損金 1,057,150千円	退職給付引当金損金 1,001,269千円
算入限度超過額	算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額 59,995千円	減価償却費損金算入限度超過額 74,872千円
繰越欠損金 924,469千円	繰越欠損金 1,328,380千円
その他 297,822千円	その他 312,352千円
繰延税金資産小計 2,368,518千円	繰延税金資産小計 2,749,637千円
評価性引当額 2,162,117千円	評価性引当額 2,475,987千円
繰延税金資産合計 206,401千円	繰延税金資産合計 273,650千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 8,557千円	有価証券評価差額 28,505千円
繰延税金資産(純額) 197,844千円	固定資産圧縮積立金 41,147千円
	繰延税金資産(純額) 203,998千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 405,737千円	固定資産圧縮積立金 401,534千円
再評価に係る繰延税金負債 2,525,615千円	再評価に係る繰延税金負債 2,310,219千円
有価証券評価差額 15,017千円	有価証券評価差額 317千円
その他 23,453千円	その他 116,015千円
繰延税金負債合計 2,969,822千円	繰延税金負債合計 2,828,085千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 1.5
欠損金子会社の未認識税務利益 28.1	欠損金子会社の未認識税務利益 41.2
未認識の退職給付引当金 10.9	未認識の退職給付引当金 8.7
未認識の未払賞与 1.3	未認識の未払賞与 0.3
未認識の投資有価証券評価損 0.5	未認識の投資有価証券評価損 1.1
試験研究費等の税額控除 7.4	試験研究費等の税額控除 3.1
その他 6.6	その他 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,284,250	8,776,423	5,455,828	61,516,502		61,516,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156,318	4,189	352,775	1,513,283	(1,513,283)	
計	48,440,569	8,780,612	5,808,603	63,029,785	(1,513,283)	61,516,502
営業費用	46,014,415	9,888,144	5,440,000	61,342,560	(1,486,271)	59,856,288
営業利益又は 営業損失()	2,426,153	1,107,531	368,603	1,687,225	(27,011)	1,660,213
資産	41,864,083	3,626,227	5,594,326	51,084,637	(1,356,853)	49,727,784

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国
(2) 東アジア 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,237,671	9,828,817	4,756,457	64,822,946		64,822,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,111,097		435,448	2,546,546	(2,546,546)	
計	52,348,769	9,828,817	5,191,905	67,369,492	(2,546,546)	64,822,946
営業費用	49,784,505	11,081,471	5,079,182	65,945,159	(2,510,741)	63,434,418
営業利益又は 営業損失()	2,564,264	1,252,654	112,722	1,424,333	(35,804)	1,388,528
資産	42,700,374	4,376,146	5,974,531	53,051,051	(3,192,795)	49,858,256

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 米国
(2) 東アジア 中国、台湾、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5 工具器具及び備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法の変更
一部の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一定額以上のものについて計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,780,612	5,537,830	49,583	14,368,026
連結売上高(千円)				61,516,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	9.0	0.1	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) 東アジア 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 ... イギリス他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,917,538	5,063,821	67,080	15,048,440
連結売上高(千円)				64,822,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	7.8	0.1	23.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) 東アジア 中国、台湾、タイ

(3) その他の地域 ... イギリス他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.43	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	12,083,380	売掛金	2,527,400
法人主要株主	東洋ゴム工業(株)	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	10,580,284	売掛金	2,033,519

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造		なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,318,926	売掛金	864,028

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件なし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品の製造・販売	被所有直接 20.43	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	11,707,886	売掛金	1,937,130
法人主要株主	東洋ゴム工業(株)	大阪市西区	23,974	各種タイヤ及び各種ゴム製品、その他化学製品の製造・販売	被所有直接 11.99 所有直接 0.02	なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	10,873,627	売掛金	1,866,013

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	各種自動車及び部分品の開発・製造		なし	当社製品の販売	自動車部品の販売	4,214,237	売掛金	710,268

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(取引条件ないし、取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は市場価格・見積価格を勘案して価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
1株当たり純資産額	148.15円	1株当たり純資産額	155.31円																
1株当たり当期純利益	5.84円	1株当たり当期純利益	4.71円																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>392,773千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>392,773千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>67,232,844株</td> </tr> </table>		連結損益計算書上の当期純利益	392,773千円	普通株主に帰属しない金額	千円	普通株式に係る当期純利益	392,773千円	普通株式の期中平均株式数	67,232,844株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>316,805千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>316,805千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>67,210,979株</td> </tr> </table>		連結損益計算書上の当期純利益	316,805千円	普通株主に帰属しない金額	千円	普通株式に係る当期純利益	316,805千円	普通株式の期中平均株式数	67,210,979株
連結損益計算書上の当期純利益	392,773千円																		
普通株主に帰属しない金額	千円																		
普通株式に係る当期純利益	392,773千円																		
普通株式の期中平均株式数	67,232,844株																		
連結損益計算書上の当期純利益	316,805千円																		
普通株主に帰属しない金額	千円																		
普通株式に係る当期純利益	316,805千円																		
普通株式の期中平均株式数	67,210,979株																		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
<p>株式取得による会社の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、640千株の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>八洲ゴム工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,777百万円 (平成16年5月期現在)</td> </tr> </table> <p>(3) 取得日</p> <p>平成17年5月31日</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額、取得後の所有株式の異動</p> <table> <tr> <td>取得株式数</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td>730,880千円</td> </tr> <tr> <td>取得による所有株式数の異動</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得前所有株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有比率 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>取得後所有株式数</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(所有比率 100.00%)</td> </tr> </table>		商号	八洲ゴム工業株式会社	主な事業内容	建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売	資本の額	32百万円	売上高	2,777百万円 (平成16年5月期現在)	取得株式数	640,000株	取得金額	730,880千円	取得による所有株式数の異動		取得前所有株式数	-株		(所有比率 0.00%)	取得後所有株式数	640,000株		(所有比率 100.00%)		
商号	八洲ゴム工業株式会社																								
主な事業内容	建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売																								
資本の額	32百万円																								
売上高	2,777百万円 (平成16年5月期現在)																								
取得株式数	640,000株																								
取得金額	730,880千円																								
取得による所有株式数の異動																									
取得前所有株式数	-株																								
	(所有比率 0.00%)																								
取得後所有株式数	640,000株																								
	(所有比率 100.00%)																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第1回無担保普通社債	平成年月日 15.1.27	54,000	()	0.27	なし	平成年月日 18.1.27
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	平成年月日 15.10.10	200,000	200,000 ()	1.24	なし	20.10.10
帝都ゴム株式会社	第3回無担保普通社債	16.3.5	200,000	200,000 (200,000)	0.54	なし	19.3.5
八洲ゴム工業株式会社	第1回無担保普通社債	16.9.28		30,000 (20,000)	0.48	なし	19.9.28
合計			454,000	430,000 (220,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	10,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,464,128	9,820,497	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,708,348	3,421,588	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,053,072	7,121,127	1.65	平成19年～平成24年
合計	19,225,548	20,363,212		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,786,927	2,336,206	1,421,025	424,092

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金			782,252		461,672	
2 受取手形			371,371		315,901	
3 売掛金	5		8,184,185		8,403,424	
4 製品			187,401		202,653	
5 原材料			34,579		40,602	
6 仕掛品			67,366		71,165	
7 貯蔵品			25,868		35,325	
8 前渡金			10,442		13,388	
9 前払費用			15,082		32,407	
10 繰延税金資産			242,015		185,402	
11 関係会社短期貸付金			998,390		1,135,672	
12 未収入金	5		806,496		1,875,828	
13 立替金	5		532,645		402,161	
14 その他			2,120		5,258	
貸倒引当金			92,000		80,000	
流動資産合計			12,168,218	34.5	13,100,864	37.9
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		11,126,775		11,159,141		
減価償却累計額		7,152,050	3,974,725	7,441,063	3,718,078	
(2) 構築物		978,906		978,906		
減価償却累計額		741,850	237,055	770,699	208,206	
(3) 機械及び装置		18,264,986		18,674,367		
減価償却累計額		14,845,828	3,419,158	15,417,072	3,257,295	
(4) 車両運搬具		68,059		69,528		
減価償却累計額		57,283	10,776	60,286	9,241	
(5) 工具器具及び備品		13,658,976		13,867,380		
減価償却累計額		11,974,918	1,684,058	12,378,161	1,489,219	
(6) 土地	7		5,564,747		5,130,662	
(7) 建設仮勘定			302,937		294,513	
有形固定資産合計			15,193,457	43.1	14,107,216	40.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		200,000		150,000	
(2) ソフトウェア		202,266		251,684	
(3) 電話加入権		15,596		15,596	
(4) 施設利用権		8,998		7,553	
無形固定資産合計		426,861	1.2	424,835	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	82,607		71,825	
(2) 関係会社株式	1	6,904,739		6,606,877	
(3) 関係会社長期貸付金	6	285,000		63,000	
(4) 繰延税金資産		164,561		144,147	
(5) その他		103,053		82,027	
貸倒引当金		55,000		55,000	
投資その他の資産合計		7,484,962	21.2	6,912,877	20.0
固定資産合計		23,105,281	65.5	21,444,929	62.1
資産合計		35,273,500	100.0	34,545,794	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	5	2,103,079		2,373,836	
2	5	3,730,233		3,448,304	
3	1	2,725,000		4,900,000	
4	1	2,888,860		2,702,950	
5	5	195,909		222,140	
6	5	1,027,587		690,201	
7		717,714		408,756	
8	5	38,492		53,897	
9	5	283,652		377,473	
10		11,943		31,747	
流動負債合計		13,722,474	38.9	15,209,309	44.0
固定負債					
1	1	6,480,950		5,775,400	
2		1,317,386		1,151,219	
3		2,015,525		1,819,924	
4		104,400		120,890	
固定負債合計		9,918,261	28.1	8,867,433	25.7
負債合計		23,640,735	67.0	24,076,743	69.7
資本の部					
資本金					
資本金		5,654,585	16.0	5,654,585	16.4
資本剰余金					
1		1,626,198		1,626,198	
資本剰余金合計		1,626,198	4.6	1,626,198	4.7
利益剰余金					
1					
(1) 別途積立金		22,000		1,100,000	
2		2,394,416		405,171	
利益剰余金合計		2,416,416	6.9	1,505,171	4.4
土地再評価差額金		1,935,419	5.5	1,691,298	4.9
その他有価証券評価差額金		12,571	0.0	9,322	0.0
自己株式		12,425	0.0	17,524	0.1
資本合計		11,632,764	33.0	10,469,051	30.3
負債資本合計		35,273,500	100.0	34,545,794	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		38,453,463	100.0		40,226,008	100.0
売上原価	1 2						
1 期首製品棚卸高		164,185			187,401		
2 当期製品製造原価		33,370,688			35,668,323		
合計		33,534,874			35,855,724		
3 期末製品棚卸高		187,401	33,347,473	86.7	202,653	35,653,071	88.6
売上総利益			5,105,990	13.3		4,572,937	11.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造・発送費		202,622			229,614		
2 委託保管料		135,749			148,061		
3 役員報酬		99,150			107,640		
4 従業員給料賞与		818,772			774,800		
5 福利厚生費		111,896			122,805		
6 退職給付費用		220,173			49,760		
7 賃借料		135,473			141,184		
8 減価償却費		97,695			142,181		
9 消耗品費		67,823			77,368		
10 研究開発費	2	360,290			192,336		
11 その他		884,424	3,134,071	8.2	743,277	2,729,030	6.8
営業利益			1,971,919	5.1		1,843,906	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		26,967			27,972		
2 受取配当金		181,120			73,981		
3 資産賃貸料	1	1,675,962			1,541,812		
4 金型補償収入		62,576			13,450		
5 機械輸出手数料		7,733			15,500		
6 雑収入		46,769	2,001,129	5.2	172,122	1,844,839	4.6
営業外費用							
1 支払利息		200,400			199,121		
2 賃貸資産諸費用		1,601,640			1,475,369		
3 雑損失		112,530	1,914,570	4.9	21,975	1,696,465	4.2
経常利益			2,058,478	5.4		1,992,281	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益		752			476		
2 投資有価証券売却益		148,254			13,855		
3 関係会社株式売却益		36,836			78,646		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		1,071,224					
5 前期損益修正益					43,350		
6 その他特別利益		56,000	1,313,066	3.3	20,400	156,728	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	222,633			40,695		
2 固定資産売却損	4				219,585		
3 投資評価引当金繰入額	5				2,208,000		
4 構造改革損失	6	119,366					
5 品質対応費用		63,880					
6 その他特別損失		27,855	433,735	1.1	10,814	2,479,096	6.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,937,809	7.6		330,087	0.8
法人税、住民税 及び事業税		753,064			710,540		
法人税等調整額		80,192	833,257	2.1	86,926	623,613	1.6
当期純利益又は 当期純損失()			2,104,551	5.5		953,700	2.4
前期繰越利益			289,864			1,114,750	
土地再評価差額金取崩額						244,121	
当期末処分利益			2,394,416			405,171	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,708,037	40.4	17,152,747	47.4
労務費		2,003,159	5.9	1,799,734	5.0
経費		18,235,145	53.7	17,252,998	47.6
(うち外注加工費)		(16,811,823)		(15,684,424)	
(うち減価償却費)		(701,962)		(786,881)	
当期総製造費用		33,946,342	100.0	36,205,481	100.0
期首仕掛品棚卸高		85,133		67,366	
合計		34,031,475		36,272,847	
他勘定振替高		593,420		533,358	
期末仕掛品棚卸高		67,366		71,165	
当期製品製造原価		33,370,688		35,668,323	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 経費 42,452千円 賃貸資産諸費用 550,968 合計 593,420千円	1	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 経費 46,254千円 賃貸資産諸費用 487,104 合計 533,358千円
2	原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっており原価要素を材料費・労務費・経費の三つに大別し、いずれも実際原価を原価部門別に把握のうえ、総合原価を仕掛品と製品製造原価に配賦しております。	2	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,394,416		405,171
利益処分数額					
1 配当金		201,665		201,605	
2 任意積立金					
別途積立金		1,078,000	1,279,665		201,605
次期繰越利益			1,114,750		203,565

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。(ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く)</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品・原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 減価償却の基準は、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置を除き法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、工具器具及び備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については、会社の定めた耐用年数6年(法人税法8年)を採用し、そのほかは税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当期において厚生年金基金代行部分返上益1,071,224千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35,209千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,392,615千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">188,829</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,233,087</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,586</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,020</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">300,440</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">10,490,534千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,392,615千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">188,829</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,233,087</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34,586</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,317,955</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">10,167,073千円</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,775,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">3,441,810</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(3,418,810)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">5,216,810千円</td></tr> </table> <p>2 授権株数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,299,522株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式77,738株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ナリタ合成(株)</td><td style="text-align: right;">219,882千円</td></tr> <tr><td>中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">84,745</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(NT\$ 25,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">966,510</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(US\$ 9,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">77,851</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(RMB 6,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">73,980</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(パーツ 27,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>ケイジー物流(株)</td><td style="text-align: right;">69,421</td></tr> <tr><td>(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">57,040</td></tr> <tr><td>(株)根本精機</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">104,296</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,681,726千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">32,240千円</td></tr> </table>	建物	3,392,615千円	構築物	188,829	機械及び装置	1,233,087	工具器具及び備品	34,586	土地	5,317,955	投資有価証券	23,020	関係会社株式	300,440	合計	10,490,534千円	建物	3,392,615千円	構築物	188,829	機械及び装置	1,233,087	工具器具及び備品	34,586	土地	5,317,955	合計	10,167,073千円	短期借入金	1,775,000千円	長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,441,810	(うち工場財団分)	(3,418,810)	合計	5,216,810千円	ナリタ合成(株)	219,882千円	中光橡膠工業股份有限公司	84,745	(NT\$ 25,000千)		TEPRO, INC.	966,510	(US\$ 9,000千)		福州福光橡塑有限公司	77,851	(RMB 6,000千)		キヌガワタイランドCO.,LTD.	73,980	(パーツ 27,000千)		ケイジー物流(株)	69,421	(株)郡山ワイケー	57,040	(株)根本精機	28,000	従業員	104,296	合計	1,681,726千円	盛上ゴム工業(株)	32,240千円	<p>1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,147,485千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,762</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,026,321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,750</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">121,592</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">9,403,136千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,147,485千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,762</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,026,321</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,883,870</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">9,255,794千円</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,908,950</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(1,908,950)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">3,308,950千円</td></tr> </table> <p>2 授権株数 普通株式 160,000,000株 発行済株式数 普通株式 67,299,522株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,525株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ナリタ合成(株)</td><td style="text-align: right;">124,650千円</td></tr> <tr><td>中光橡膠工業股份有限公司</td><td style="text-align: right;">90,520</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(NT\$ 25,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>TEPRO, INC.</td><td style="text-align: right;">1,518,757</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(US\$ 12,930千)</td><td></td></tr> <tr><td>福州福光橡塑有限公司</td><td style="text-align: right;">87,908</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(RMB 6,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>キヌガワタイランドCO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">48,480</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(パーツ 16,000千)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)郡山ワイケー</td><td style="text-align: right;">47,080</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">90,122</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,007,518千円</td></tr> </table> <p>(2) 保証予約 金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>盛上ゴム工業(株)</td><td style="text-align: right;">26,960千円</td></tr> </table>	建物	3,147,485千円	構築物	164,762	機械及び装置	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	投資有価証券	25,750	関係会社株式	121,592	合計	9,403,136千円	建物	3,147,485千円	構築物	164,762	機械及び装置	1,026,321	工具器具及び備品	33,354	土地	4,883,870	合計	9,255,794千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	1,908,950	(うち工場財団分)	(1,908,950)	合計	3,308,950千円	ナリタ合成(株)	124,650千円	中光橡膠工業股份有限公司	90,520	(NT\$ 25,000千)		TEPRO, INC.	1,518,757	(US\$ 12,930千)		福州福光橡塑有限公司	87,908	(RMB 6,000千)		キヌガワタイランドCO.,LTD.	48,480	(パーツ 16,000千)		(株)郡山ワイケー	47,080	従業員	90,122	合計	2,007,518千円	盛上ゴム工業(株)	26,960千円
建物	3,392,615千円																																																																																																																																
構築物	188,829																																																																																																																																
機械及び装置	1,233,087																																																																																																																																
工具器具及び備品	34,586																																																																																																																																
土地	5,317,955																																																																																																																																
投資有価証券	23,020																																																																																																																																
関係会社株式	300,440																																																																																																																																
合計	10,490,534千円																																																																																																																																
建物	3,392,615千円																																																																																																																																
構築物	188,829																																																																																																																																
機械及び装置	1,233,087																																																																																																																																
工具器具及び備品	34,586																																																																																																																																
土地	5,317,955																																																																																																																																
合計	10,167,073千円																																																																																																																																
短期借入金	1,775,000千円																																																																																																																																
長期借入金(1年内返済の長期借入金を含む)	3,441,810																																																																																																																																
(うち工場財団分)	(3,418,810)																																																																																																																																
合計	5,216,810千円																																																																																																																																
ナリタ合成(株)	219,882千円																																																																																																																																
中光橡膠工業股份有限公司	84,745																																																																																																																																
(NT\$ 25,000千)																																																																																																																																	
TEPRO, INC.	966,510																																																																																																																																
(US\$ 9,000千)																																																																																																																																	
福州福光橡塑有限公司	77,851																																																																																																																																
(RMB 6,000千)																																																																																																																																	
キヌガワタイランドCO.,LTD.	73,980																																																																																																																																
(パーツ 27,000千)																																																																																																																																	
ケイジー物流(株)	69,421																																																																																																																																
(株)郡山ワイケー	57,040																																																																																																																																
(株)根本精機	28,000																																																																																																																																
従業員	104,296																																																																																																																																
合計	1,681,726千円																																																																																																																																
盛上ゴム工業(株)	32,240千円																																																																																																																																
建物	3,147,485千円																																																																																																																																
構築物	164,762																																																																																																																																
機械及び装置	1,026,321																																																																																																																																
工具器具及び備品	33,354																																																																																																																																
土地	4,883,870																																																																																																																																
投資有価証券	25,750																																																																																																																																
関係会社株式	121,592																																																																																																																																
合計	9,403,136千円																																																																																																																																
建物	3,147,485千円																																																																																																																																
構築物	164,762																																																																																																																																
機械及び装置	1,026,321																																																																																																																																
工具器具及び備品	33,354																																																																																																																																
土地	4,883,870																																																																																																																																
合計	9,255,794千円																																																																																																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																																																																																																
長期借入金	1,908,950																																																																																																																																
(うち工場財団分)	(1,908,950)																																																																																																																																
合計	3,308,950千円																																																																																																																																
ナリタ合成(株)	124,650千円																																																																																																																																
中光橡膠工業股份有限公司	90,520																																																																																																																																
(NT\$ 25,000千)																																																																																																																																	
TEPRO, INC.	1,518,757																																																																																																																																
(US\$ 12,930千)																																																																																																																																	
福州福光橡塑有限公司	87,908																																																																																																																																
(RMB 6,000千)																																																																																																																																	
キヌガワタイランドCO.,LTD.	48,480																																																																																																																																
(パーツ 16,000千)																																																																																																																																	
(株)郡山ワイケー	47,080																																																																																																																																
従業員	90,122																																																																																																																																
合計	2,007,518千円																																																																																																																																
盛上ゴム工業(株)	26,960千円																																																																																																																																

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																								
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,274,452千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">636,195</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">509,496</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,081</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,808,031</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">317,504</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,245千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、12,571千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 差引額 4,000,000千円</p> <p>10</p>	売掛金	3,274,452千円	未収入金	636,195	立替金	509,496	支払手形	103,081	買掛金	1,808,031	その他の流動負債	317,504	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,620,669千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,761,447</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">457,580</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">150,708</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,397,437</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,375</td> </tr> </table> <p>6 関係会社株式 投資評価引当金2,208,000千円を控除して表示しております。</p> <p>7 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,204,181千円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、9,322千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 2,000,000 差引額 2,000,000千円</p> <p>10 偶発事象 当期において、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年 1月から平成17年 8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生しました。 この不具合の原因は、当社の子会社が製造し、当社が納入したゴムホース部品(対象台数概算20万台)であることが判明しており、平成19年 3月期以降、得意先から当社グループに対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。 なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>	売掛金	3,620,669千円	未収入金	1,761,447	立替金	457,580	支払手形	150,708	買掛金	1,397,437	その他の流動負債	280,375
売掛金	3,274,452千円																								
未収入金	636,195																								
立替金	509,496																								
支払手形	103,081																								
買掛金	1,808,031																								
その他の流動負債	317,504																								
売掛金	3,620,669千円																								
未収入金	1,761,447																								
立替金	457,580																								
支払手形	150,708																								
買掛金	1,397,437																								
その他の流動負債	280,375																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引は次のとおりであります。
売上高 13,807,175千円	売上高 14,675,014千円
仕入高 17,220,530	仕入高 15,622,881
資産賃貸料 1,583,551	資産賃貸料 1,458,424
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,104,845千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,023,563千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 51,391千円	建物 410千円
構築物 3,364	機械及び装置 23,401
機械及び装置 123,286	車両運搬具 24
車両運搬具 94	工具器具及び備品 16,858
工具器具及び備品 44,496	合 計 40,695千円
合 計 222,633千円	
4	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	土地 219,585千円
5	5 投資評価引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。
	TEPRO, INC. 2,200,000千円
	(株)根本精機 8,000
	合 計 2,208,000千円
6 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。	6
子会社希望退職関連費用 119,366千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,910千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,755千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,390千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,625千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,099</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		機械及び装置	32,910千円	工具器具及び備品	9,845	合計	42,755千円	減価償却累計額相当額		機械及び装置	32,390千円	工具器具及び備品	6,235	合計	38,625千円	期末残高相当額		機械及び装置	519千円	工具器具及び備品	3,609	合計	4,129千円	1年以内	2,689千円	1年超	1,739	合計	4,428千円	支払リース料	23,681千円	減価償却費相当額	18,099	支払利息相当額	1,167	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,422千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,077千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,492千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		工具器具及び備品	67,500千円	減価償却累計額相当額		工具器具及び備品	27,422千円	期末残高相当額		工具器具及び備品	40,077千円	1年以内	20,955千円	1年超	19,536	合計	40,492千円	支払リース料	24,736千円	減価償却費相当額	21,706	支払利息相当額	897
取得価額相当額																																																													
機械及び装置	32,910千円																																																												
工具器具及び備品	9,845																																																												
合計	42,755千円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
機械及び装置	32,390千円																																																												
工具器具及び備品	6,235																																																												
合計	38,625千円																																																												
期末残高相当額																																																													
機械及び装置	519千円																																																												
工具器具及び備品	3,609																																																												
合計	4,129千円																																																												
1年以内	2,689千円																																																												
1年超	1,739																																																												
合計	4,428千円																																																												
支払リース料	23,681千円																																																												
減価償却費相当額	18,099																																																												
支払利息相当額	1,167																																																												
取得価額相当額																																																													
工具器具及び備品	67,500千円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
工具器具及び備品	27,422千円																																																												
期末残高相当額																																																													
工具器具及び備品	40,077千円																																																												
1年以内	20,955千円																																																												
1年超	19,536																																																												
合計	40,492千円																																																												
支払リース料	24,736千円																																																												
減価償却費相当額	21,706																																																												
支払利息相当額	897																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,247千円	1年超	749	合計	2,996千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </table>	1年以内	749千円																																																				
1年以内	2,247千円																																																												
1年超	749																																																												
合計	2,996千円																																																												
1年以内	749千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	1,124,144	521,762
合計	602,381	1,124,144	521,762

当事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	602,381	1,375,069	772,687
合計	602,381	1,375,069	772,687

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	179,642千円		156,662千円
	その他		その他
	90,755千円		32,794千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	270,397千円		189,456千円
	評価性引当額		評価性引当額
	28,381千円		4,054千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	242,015千円		185,402千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券等評価損否認		関係会社株式評価損否認
	9,798千円		2,253,443千円
	関係会社株式評価損否認		貸倒引当金損金
	1,359,202千円		54,675千円
	貸倒引当金損金		算入限度超過額
	59,535千円		退職給付引当金
	算入限度超過額		724,575千円
	退職給付引当金		損金算入限度超過額
	803,911千円		減価償却費損金
	損金算入限度超過額		59,173千円
	減価償却費損金		算入限度超過額
	48,308千円		その他
	算入限度超過額		126,879千円
	その他		繰延税金資産小計
	151,757千円		3,218,745千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	2,432,511千円		3,068,252千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	2,259,393千円		150,493千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	173,118千円		有価証券評価差額
			6,345千円
			繰延税金資産(純額)
			144,147千円
			再評価に係る繰延税金負債
			1,151,219千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		当期は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
	40.5%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	3.4		
	住民税均等割等		
	0.3		
	試験研究費等の税額控除		
	3.8		
	未認識の退職給付引当金		
	10.1		
	未認識の投資有価証券評価損		
	1.0		
	その他		
	0.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	28.4		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 173.05円	1株当たり純資産額 155.78円
1株当たり当期純利益 31.30円	1株当たり当期純損失 14.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
損益計算書上の当期純利益 2,104,551千円	損益計算書上の当期純損失 953,700千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る当期純利益 2,104,551千円	普通株式に係る当期純損失 953,700千円
普通株式の期中平均株式数 67,232,844株	普通株式の期中平均株式数 67,210,979株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>株式取得による会社の取得（子会社化）</p> <p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、640千株の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>商号 八洲ゴム工業株式会社</p> <p>主な事業内容 建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売</p> <p>資本の額 32百万円</p> <p>売上高 2,777百万円 (平成16年5月期現在)</p> <p>(3) 取得日 平成17年5月31日</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額、取得後の所有株式の異動</p> <p>取得株式数 640,000株</p> <p>取得金額 730,880千円</p> <p>取得による所有株式数の異動</p> <p>取得前所有株式数 - 株 (所有比率 0.00%)</p> <p>取得後所有株式数 640,000株 (所有比率 100.00%)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,126,775	36,245	3,879	11,159,141	7,441,063	292,481	3,718,078
構築物	978,906			978,906	770,699	28,848	208,206
機械及び装置	18,264,986	617,175	207,794	18,674,367	15,417,072	748,236	3,257,295
車両運搬具	68,059	2,040	571	69,528	60,286	3,546	9,241
工具器具及び備品	13,658,976	597,650	389,245	13,867,380	12,378,161	739,601	1,489,219
土地	5,564,747		434,085	5,130,662			5,130,662
建設仮勘定	302,937	1,284,848	1,293,272	294,513			294,513
有形固定資産計	49,965,389	2,537,959	2,328,848	50,174,499	36,067,283	1,812,714	14,107,216
無形固定資産							
営業権	250,000			250,000	100,000	50,000	150,000
ソフトウェア	345,487	121,590	62,553	404,524	152,839	72,171	251,684
電話加入権	15,596			15,596			15,596
施設利用権	21,663			21,663	14,109	1,444	7,553
無形固定資産計	632,747	121,590	62,553	691,784	266,949	123,615	424,835
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

増 加

機械及び装置	車体部品製造設備	311,213千円
	防振部品製造設備	143,479千円
	ブレーキ部品製造設備	121,266千円
工具器具及び備品	金型	424,669千円

減 少

機械及び装置	車体部品製造設備	109,605千円
	防振部品製造設備	29,579千円
	ブレーキ部品製造設備	3,385千円
工具器具及び備品	金型	263,759千円
土地	寮、社宅	434,085千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,654,585			5,654,585
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(67,299,522)	()	()	(67,299,522)
	普通株式 (千円)	5,654,585			5,654,585
	計 (株)	(67,299,522)	()	()	(67,299,522)
	計 (千円)	5,654,585			5,654,585
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,626,198			1,626,198
	計 (千円)	1,626,198			1,626,198
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	22,000	1,078,000		1,100,000
	計 (千円)	22,000	1,078,000		1,100,000

- (注) 1 当期末における自己株式は97,525株であります。
2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,000			12,000	135,000
投資評価引当金		2,208,000			2,208,000
役員退職慰労引当金	104,400	24,000	7,510		120,890

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の見直しによる戻入額であります。
2 投資評価引当金の「当期増加額」欄の金額は、関係会社株式の評価減であります。
3 役員退職慰労引当金には執行役員分を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,039
預金の種類	
当座預金	56,500
普通預金	402,141
別段預金	991
計	459,632
合計	461,672

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルティア橋本	85,900
制研化学工業(株)	57,351
明治産業(株)	53,831
旭ゴム(株)	36,297
ベバストジャパン(株)	23,015
その他	59,504
合計	315,901

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月中	160,674
平成18年5月中	53,303
平成18年6月中	48,443
平成18年7月中	41,110
平成18年8月中	12,369
合計	315,901

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	1,937,130
東洋ゴム工業(株)	1,866,013
TEPRO, INC.	754,614
日産車体(株)	710,268
ダイハツ工業(株)	503,428
福州福光橡塑有限公司	329,182
その他	2,302,787
合計	8,403,424

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
8,184,185	40,888,597	40,669,357	8,403,424	82.9	2.43

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

製品

品名	金額(千円)
自動車用部品	202,653

原材料

品名	金額(千円)
天然・合成ゴム等	40,602

仕掛品

品名	金額(千円)
自動車用部品	71,165

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料・油類	20,034
補修部品、その他	15,290
合計	35,325

未収入金

相手先	金額(千円)
福州福光橡塑有限公司	961,694
TEPRO, INC.	395,214
キヌガワタイランド CO.,LTD.	219,535
中光橡膠工業股份有限公司	164,699
千葉西税務署	29,760
その他	104,924
合計	1,875,828

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)キヌガワ郡山	200,000
(株)キヌガワ大分	100,000
(株)キヌガワ防振部品	100,000
(株)キヌガワブレーキ部品	100,000
佐藤ゴム化学工業(株)	310,400
ナリタ合成(株)	71,000
帝都ゴム(株)	602,381
ケイジー物流(株)	115,000
(株)キヌテック	100,000
エスイーシー化成(株)	100,000
八洲ゴム工業(株)	778,880
TEPRO, INC.	2,079,879
中光橡膠工業股份有限公司	1,441,282
福州福光橡塑有限公司	202,686
キヌガワタイランド CO.,LTD.	210,795
(関連会社株式)	
天津星光橡塑有限公司	94,571
合計	6,606,877

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	338,100
小菅(株)	318,600
トーチ精工(株)	241,300
東京材料(株)	170,600
丸紅(株)	101,000
その他	1,204,236
合計	2,373,836

期日別内訳

	平成18年4月中	平成18年5月中	平成18年6月中	平成18年7月中	合計
金額(千円)	836,143	720,777	813,292	3,623	2,373,836

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キヌガワ郡山	401,409
(株)キヌガワ大分	206,131
トーチ精工(株)	195,227
(株)キヌガワ防振部品	187,369
(株)エラストミックス	165,974
その他	2,292,192
合計	3,448,304

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,750,000
(株)千葉銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)みずほ信託銀行	350,000
その他	500,000
合計	4,900,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本精機	142,808
(株)浜技研	34,146
(株)ジー・エム・エンジニアリング	23,835
佐藤製型(株)	13,800
アイ・ケー・ジー(株)	12,950
その他	149,934
合計	377,473

期日別内訳

	平成18年4月中	平成18年5月中	平成18年6月中	平成18年7月中	合計
金額(千円)	123,773	67,117	70,918	115,663	377,473

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,201,000 (741,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,402,500 (470,000)
日本政策投資銀行	1,328,200 (439,400)
(株)りそな銀行	703,750 (253,750)
その他	2,842,900 (798,800)
合計	8,478,350 (2,702,950)

(注) 期末残高の()内の金額は内書で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,664,494
未認識過去勤務債務	647,160
未認識数理計算上の差異	2,131,209
会計基準変更時差異未処理額	973,398
年金資産	4,387,123
退職給付引当金	1,819,924

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kinugawa-rubber.co.jp/>)

なお、会社法施行後については、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(子会社の減損)の規定に基づく臨時報告書を平成17年5月25日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社の株式評価減)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月19日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成17年 6月29日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	鈴	木		徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年5月9日に開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式640千株を平成17年5月31日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成18年6月29日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	鈴	木		徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項に記載されているとおり、当連結会計年度に、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生した。

この不具合の原因は、会社の子会社が製造し、会社が納入したゴムホース部品（対象台数概算20万台）であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から会社及び子会社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかでない。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、工具器具及び備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月29日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月9日に開催の取締役会において、八洲ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。この決議に基づき、同社株式640千株を平成17年5月31日に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成18年 6月29日

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	卓	男
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰
業務執行社員	公認会計士	鈴	木		徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項に記載されているとおり、当期に、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種について不具合が発生した。

この不具合の原因は、会社の子会社が製造し、会社が納入したゴムホース部品(対象台数概算20万台)であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から会社及び子会社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかでない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。